

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	ミネベアミツミ株式会社					
代表者名	氏名	貝沼由久	役職名	代表取締役 会長 CEO		
主たる事務所の所在地	長野県北佐久郡御代田町御代田4106-73					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	25 はん用機械器具製造業				
主たる事業の概要	玉軸受・ころ軸受製造業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	3,631	3,502			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	7,323	7,063			
	調整後排出量	t-CO ₂		7,323		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0				
自動車の台数	台	20				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	7				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度
------	------	----

計画期間	2023	年度～	2025	年度
------	------	-----	------	----

報告対象年度		年度
--------	--	----

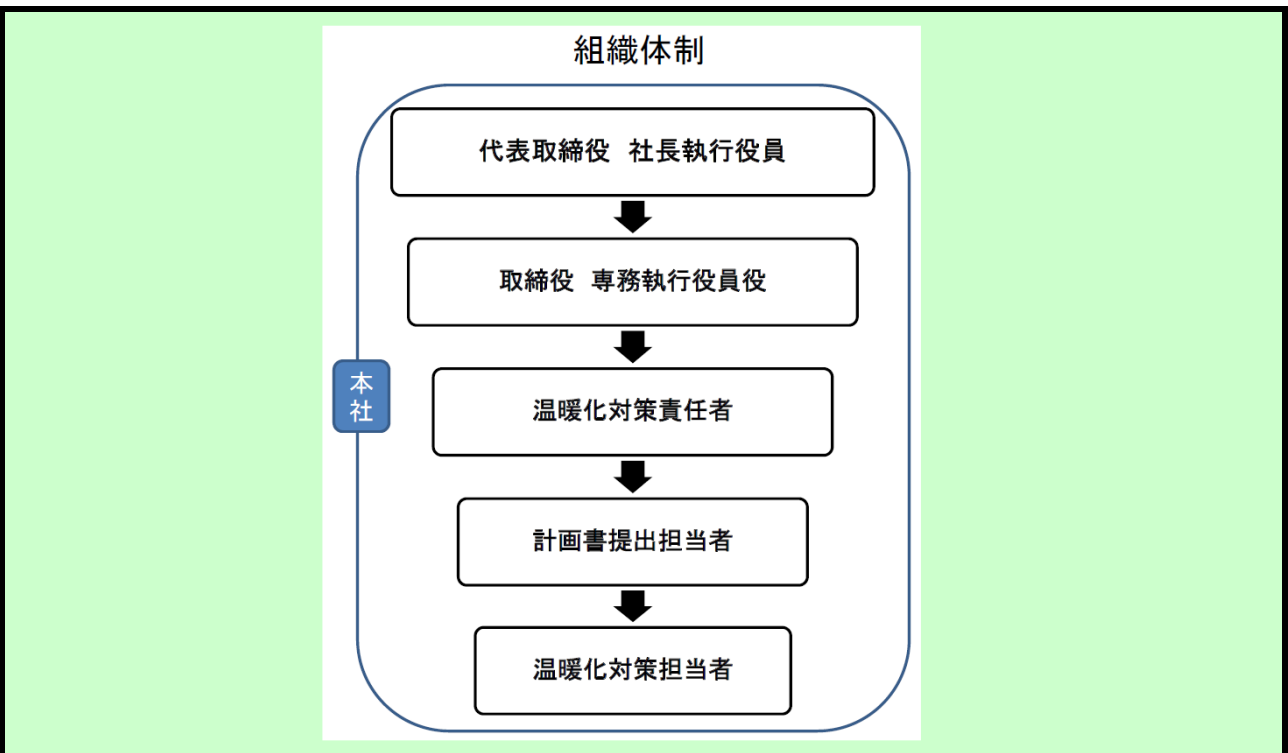
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	長野県北佐久郡御代田町御代田 ミネベアミツミ株式会社 軽井沢工場 施設部 連絡先：0267-31-1679 閲覧時間：午前8時半～午後4時半迄
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

環境マネジメント規定より目標を定め、四半期ごとの実績を検証し管理する。						
2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等						
目標等の有無	有	目標年度	2030、 2050	年度	削減目標	温室効果ガス排出量 2030年度30%削減（2020年比） 2050年カーボンニュートラル達成
削減計画の概要	グループ全体目標として、温室効果ガス排出量（Scope1, 2）を、2031年3月期までに2021年3月期比で30%削減、および2050年カーボンニュートラル達成に向けて、自己託送制度や電力調達契約、PPA（電力購入契約）による、再生可能エネルギーの調達を推進している。軽井沢工場も方針に則り、削減目標を策定している。					
イニシアチブ 参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他		

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

環境マネジメント会議を年4回実施

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	7,323	t-CO ₂	生産金額	15.71	単位	十億円
2022年度	調整後排出量	7,323	t-CO ₂	基準原単位	466.20	t-CO ₂ /	十億円
目標年度	目標排出量 (調整後排出量)	7,063	t-CO ₂	目標原単位	452.21	t-CO ₂ /	十億円
2025年度	目標削減率	3.55	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	2025年度までに各設備の更新を計画しており、更新後の省エネによる温室効果ガス削減見込み量より目標を設定した。 更新予定である設備内容については総括表④にて記載。						
第一年度	排出量		t-CO ₂	生産金額		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂	生産金額		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	生産金額		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	7	t-CO ₂			単位	
2022年度	調整後排出量			基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2023年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	照明設備	蛍光灯照明器具のLED化	2023～2024	200		
2	エネ起	コンプレッサ	老朽化したコンプレッサの更新	2023～2025	30		
3	エネ起	ボイラ	老朽化したボイラーの更新	2023～2024	20		
4	エネ起	受変電・配電設備	老朽化した変圧器の更新	2023～2025	5		
5	エネ起	空調機	老朽化したパッケージエアコンの更新	2023～2025	5		
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	3	0			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書	千kWh/年					
非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	4	基準年度と同量			
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	7,323						
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	7,323						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
NF ₃	0			
合計	0			

1.3 次世代自動車の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	1			
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	2			
合計	3	0	0	0
自動車総数	20			
次世代自動車導入割合	15			

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	工場周辺の公共交通機関は多くないが、利用出来る従業員は利用している上、周辺道路の混雑緩和も目的として、通通勤時の自家用車相乗りなどの検討も開始している。
自転車の利用促進	利用出来る従業員は利用している。
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	特になし。
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	1か所の駐車場に2台の充電スタンドが常設されている。
物流の合理化	独自の集配システムを導入し搬送頻度の低減、環境保護を目的に梱包・包装等の簡素化を図っている。

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		2020年
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		2004年
	名称	ISO14001:2015	
<input checked="" type="checkbox"/> グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している		2022年
<input type="checkbox"/> ZEB	の認証を取得している		
<input checked="" type="checkbox"/> デマンド・リスポンス (DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している		2022年
<input type="checkbox"/> その他			

1.6 自由記載欄 (特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等)

<p>【組織】 改正省エネ法の施行に合わせ、エネルギー管理部門と製造部門が一体となり省エネ推進部会が発足され、今日まで運用されている。目的は工場生産機械エネルギー全体と工場付帯設備エネルギー全体の削減としている。また、国内の各拠点との情報交換を密にし、省エネのネタを水平展開するための体制整備を実施中である。</p> <p>【省エネ対策】 照明・空調などが不要の際は適宜停止し、省エネ対策を実施している。</p> <p>【DR】 夏季は夜勤勤務者にて冷凍機を夜間に運転し、深夜電力を利用して蓄熱槽に冷水を溜めておくことで日中の電力需要ピークを抑制している。テクノロジーセンターについては空調機関係の遠隔操作が可能のため、デマンドピーク時は状況や機器を判断しながら、遠隔停止を実施している。</p> <p>【その他】 当社製品は、ほぼ全てが小型で精密なダウンサイジングを可能とする環境貢献製品であるが、その中でも特に優れたものに対して、「ミネベアグリーンプロダクツ」として認定を行っている。2029年3月期には当社売上高に占めるグリーンプロダクツの比率を90%以上にまで高める計画で、世界の排出ガス削減のサポートを目指している。</p>
